

開発途上国農村の制度変化と農業開発

国際領域 研究員 伊藤 紀子

1. 制度と農業

「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs) の第1目標である貧困の撲滅の実現にとって、開発途上国の農業生産性の上昇、小農の所得の向上が重要です。アジアやアフリカの小農の農業生産は、地主と小作の間の土地貸借契約、農作業を請け負う雇用労働者と農家との雇用労働契約、生産物の分配に関する取決めなどの、農村の「制度」(institutions) と密接に関わってきました。近年影響力を強めている「新制度派」は、「コミュニティの成員によって履行が強制される場所のルールの集まり」である制度を、個々の農民の取引費用を低減させる機能を持つものであると捉えています (Hayami and Kikuchi, 1981: 5, Platteau, 2000)。本稿は、制度に注目した研究の整理を通じて、農業開発が直面してきた農村の変化を具体的に描き出します。

2. 東南アジアとアフリカの農村における制度に関する研究

東南アジアの緑の革命期には、従来農家の「食料」であったコメが、市場に販売する「商品」へと全面的に転化されました (Tomosugi, 1995: 78)。1970年代頃から、フィリピンやインドネシアでは、地主と小作が収穫米を折半する伝統的分益小作制が、定額制に置き換えられました (梅原, 1992: 156-159)。不作の年に借地料を支払えなくなった小作が土地を手放したため、土地は富裕者に集積していきました。かつては村の誰もが収穫に参加して稲の一部を持ち帰ることができる無制限刈取慣行が貧困層へのコメ分配の機会となっていたましたが、代わって、田植えや除草を無償で行った労働者だけが収穫に参加できるという制度が普及したため、貧困層が雇用される機会が減少しました (Hayami and Kikuchi, 1981: 87; 159)。さらに大規模農家の一部は、収穫前に、

収穫以降の作業 (収穫、脱穀など) を外部の労働者に委託し始めました (加納, 1981: 112-118)。また、タイでは労働交換が廃れ、食料が共有される機会も冠婚葬祭に限定されるようになりました。儀礼時に世帯間で送られる祝儀にも厳密な見返りが求められるようになったため、儀礼が形式化・大規模化しました (鶴田, 1998)。このように、商業的農業が国の隅々まで浸透した結果、農村の伝統文化と社会関係が弱体化したため、20世紀末の東南アジアでは農民社会の終焉が指摘されるまでになりました (Elson, 1997)。近年、輸出向けの有機米の契約生産が始まったインドネシアの農村でも、コメの業者への販売が義務化されたため、村でコメを分かち合う慣行がいっそう衰退しています (伊藤, 2018: 17)。

他方で、アフリカの開発は全く異なる変化を農村にもたらしました。例えばタンザニアやケニアでは、国家が整備した近代的な灌漑水田において、周辺地域から入植した契約農民がコメを生産・販売してきました。これらの地域では共通に、農家は当初「商品」としてコメを販売しながらトウモロコシを消費していましたが、やがて収穫米の一部を「食料」として消費するようになりました。つまり「稲作の導入は一方で換金作物の生産という側面と、他方で農家自給食糧生産という側面の双方の性格を持ちつつ展開」したのです (香月, 1989: 120)。さらにケニアの事業区では、流通が自由化された後の2010年代でも、村の集会でのコメの共同消費 (アフリカで広くみられる「共食」) や、水田作業における労働交換も実践されています (伊藤, 2016)。今日では土地不足によって若者世代の貧困化が進行していますが、それでも共食や労働交換の実践により社会関係が培われる中で、貧困者の食料確保や生計維持が可能になっています。

3. 制度を捉える視角・アフリカの農業開発への示唆

なぜ同じように商業的稲作が営まれている東南アジアとアフリカの農村で、異なる方向の制度変化が起きたのでしょうか。新制度派のプラトーや速水は、「農村の人口圧力が技術革新・農業集約化の促進要因となる」というボズラップの議論（Boserup, 1965）に基づきながら、次のように説明しています。歴史的に人口が多く土地が希少であったアジアでは、農村で灌漑の維持に関する取決めがなされてきました。同時に、施肥や除草、新技術採用によって個人が生産力を向上させることは「努力の成果」として評価されるため、農民の土地所有権を保護しながら、土地への投資・イノベーションを促すような社会規範が発達してきました。緑の革命期に所得格差は拡大しましたが、生産は全体として増加しました。他方で人口が少なく土地が豊富であったアフリカでは、移動耕作や牧畜が主流であったため、灌漑や鋤耕作などの土地を有効に使う技術が発達しませんでした。遊牧民の集団内では、多くの家畜を繁殖させた個人は、単に「幸運の持ち主」と評価されるに過ぎず、貧困者に食料を与えることが当然の行為とみなされます。こうした平等主義規範は、個人の投資や資本蓄積を阻害し、生産性向上へのインセンティブを減退させてきました。近年の人口増加により土地希少性が増す中で、生産性向上を促す方向に社会規範を変化させることが、「アフリカの緑の革命」の実現にとって重要であるとされています（Platteau and Hayami, 1998；速水, 2004）。

ただし、ケニアの共食の実践にみられたように、世帯間の経済格差を緩和するような制度の存在は、社会の安定にもつながっているといえるでしょう。SDGsの理念である誰も取り残さない開発を実現するためには、商業的農業開発のみならず、自給農業維持、食料を分かち合うネットワークの形成や食料消費の平等化（貧困世帯への食料支援）といった、アフリカ農村の社会規範に沿った持続的施策が求められていることを、制度に関する研究が示しています。

【参考文献】

伊藤紀子（2016）「農民の生計における市場経済的行為とモラル・エコノミー的行為：ケニアの灌漑事業区へ

の入植者とその息子たちの事例分析」『アフリカ研究』90：15-28.

伊藤紀子（2018）「ポスト緑の革命期のインドネシア・ジャワにおける低投入農法の普及過程：有機SRI（System of Rice Intensification）の普及事例の社会ネットワーク分析」『農林水産政策研究』29：1-27.

梅原弘光（1992）『フィリピンの農村：その構造と変動』古今書院.

香月敏孝（1989）「タンザニアにおける開発援助と農村社会の変容：キリマンジャロ農業開発計画の事例から」林晃史『アフリカ農村社会の再編成』アジア経済研究所：103-124.

加納啓良（1981）『サワハン：『開発』体制下の中部ジャワ農村』アジア経済研究所C

鶴田格（1998）「貨幣経済の浸透と儀礼をめぐる社会関係の変容：中部タイの稲作村における冠婚葬祭」『東南アジア研究』36（2）：178-205.

速水祐次郎（2004）「巻頭言：アフリカの部族とアジアのむら」『アフリカレポート』38. C

Boserup, E. (1965) *The Conditions of Agricultural Growth: The Economics of Agrarian Change underC Population Pressure*, London: George Allen & Unwin.C

Elson, R. E. (1997) *The End of the Peasantry in SoutheastC Asia: A Social and Economic History of Peasant Live-lihood, 1800-1990s*. London: MacMillan.C

Hayami, Y. and M. Kikuchi (1981) *Asian Village Econo-my at the Crossroad: An Economic Approach to Insti-tutional Change*. Tokyo: University of Tokyo Press.C

Platteau, J. P. (2000) *Institutions, Social Norms, and Eco-nomic Development*, Amsterdam: Harwood Academic Publishers.C

Platteau, J. P. and Y. Hayami (1998) *Resource Endow-ments and Agricultural Development: Africa versusC Asia*, Y. Hayami and M. Aoki, *The Institutional Foun-dations of East Asian Economic Development: Pro-ceedings of the IEA Conference held in Tokyo, Japan*, London: Macmillan, New York: St. Martin's Press,C 357-410.C

Tomosugi, T. (1995) *Changing Features of a Rice-Grow-ing Village in Central Thailand: A Fixed-Point Study from 1967 to 1993*, Tokyo: The Center for EastC Asian Cultural Studies for Unesco, The Tokyo Bunko.C